



2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7744 URL https://www.noritsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 岩切 隆吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横張 亮輔 TEL 03-3505-5053
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | |
|----------------|--------|------|-------|---|--------|---|-------|------|-------------------|------|------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年12月期第1四半期 | 15,515 | — | 3,616 | — | 2,596 | — | 1,653 | — | 1,263 | — | 2,032 | — |
| 2020年12月期第1四半期 | 10,859 | 77.6 | △259 | — | △1,214 | — | 872 | 39.9 | 743 | 22.3 | 1,261 | 12.8 |

| | 基本的1株当たり 四半期利益 | 希薄化後1株当たり 四半期利益 |
|----------------|-------------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年12月期第1四半期 | 35.48 | 34.62 |
| 2020年12月期第1四半期 | 20.87 | 20.71 |

(参考) 事業EBITDA 2021年12月期第1四半期 4,462百万円(—%)
 2020年12月期第1四半期 1,510百万円(3.2%)

- (注) 1 事業EBITDA=営業利益±その他の収益・費用±減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）
 2 当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2021年12月期第1四半期（2021年1月1日から2021年3月31日）と、比較対象となる2020年12月期第1四半期（2020年4月1日から2020年6月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 3 2020年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 |
|----------------|---------|---------|--------------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2021年12月期第1四半期 | 222,689 | 121,660 | 107,335 | 48.2 |
| 2020年12月期 | 236,252 | 119,185 | 105,416 | 44.6 |

(注) 2021年12月期第1四半期において、企業結合に係る暫定的な金額の修正を行っており、2020年12月期に係る各数値については、暫定的な金額の修正の内容を反映させております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年12月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 |
| 2021年12月期 | — | — | — | — | — |
| 2021年12月期（予想） | — | 14.00 | — | 15.00 | 29.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|-----------|--------|---|--------|---|-------|---|----------------------|---|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 33,700 | — | 4,000 | — | 2,600 | — | 1,000 | — | 28.07 |
| 通期 | 80,000 | — | 10,000 | — | 7,300 | — | 3,400 | — | 95.45 |

（参考）事業EBITDA 2021年12月期（予想） 17,100百万円（－％）

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 決算期変更の経過期間となる2020年12月期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となりますので、通期の対前期及び第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年12月期1Q | 36,190,872株 | 2020年12月期 | 36,190,872株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年12月期1Q | 577,203株 | 2020年12月期 | 577,156株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2021年12月期1Q | 35,613,700株 | 2020年12月期1Q | 35,613,790株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|--|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 6 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 要約四半期連結持分変動計算書 | 10 |
| (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2020年6月19日に開催の第65期定時株主総会で「定款一部変更の件」を決議し、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となっております。前年同期と比較する場合には、当第1四半期連結累計期間の連結対象期間と同一の期間に調整した数値との対比による前年同一期間比を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において各事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、前連結会計年度末に見積った内容から重要な変更はありません。

(単位：百万円)

| | 当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) | 対調整後 前年同一期間 増減額 | 前年同一期間比(%) |
|-------------------|---|-----------------------|------------|
| 売上収益 | 15,515 | 8,432 | 219.1 |
| 事業EBITDA(注) | 4,462 | 2,678 | 250.2 |
| 営業利益 | 3,616 | 3,062 | 652.6 |
| 税引前四半期利益 | 2,596 | 2,735 | — |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | 1,263 | 1,051 | 595.1 |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 35.48 | 29.52 | 595.1 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 34.62 | 29.10 | 626.8 |

(注) 事業EBITDA=営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費(使用权資産の減価償却費を除く)

(売上収益)

2020年4月にものづくりセグメントにおいてAlphaTheta株式会社(以下「ATC」という。)が加入したことによる純増及びヘルスケアセグメントにおける、医療情報に関する事業が好調に推移したことにより増収となり、全社合計の売上収益は155億15百万円(前年同一期間比219.1%)となりました。

ものづくりセグメントにおける部品・材料に関する事業においても、ヘルスケアセグメントにおける医療検査に関する事業においても、当第1四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微な結果となり、前年同一期間を上回る水準まで回復いたしました。

(事業EBITDA)

ものづくりセグメントにおいては、部品・材料に関する事業の収益性の改善及びATCの加入により事業EBITDAについても大きく増益となりました。ヘルスケアセグメントにおいては、特に医療情報に関する事業において、売上収益の増加が貢献し前年同一期間と比較して増益となりました。その結果全社合計では44億62百万円(前年同一期間比250.2%)となりました。

(営業利益)

事業EBITDAの増加に加え、前年同一期間には買収を含む事業ポートフォリオの再編コストがその他の費用に計上されていたこと等により、営業利益は36億16百万円(前年同一期間比652.6%)となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

前年同一期間においては、持分法による投資ののれんの減損損失を含む持分法投資損失を計上したこと等により利益にマイナス影響を受ける要因が発生しておりました。一方、当第1四半期連結累計期間においては、ユーロ建ての借入の換算替えによる為替差損が金融費用に計上されましたが、上述のとおり事業EBITDAが大きく増加したことにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12億63百万円(前年同一期間比595.1%)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(単位：百万円)

| | | 当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) | | | 対調整後 前年同一期間 増減額 | | 対調整後 前年同一期間比 (%) | |
|-------|--------|---|--------------|-----------------------------|-----------------------|--------------|------------------------|--------------|
| | | 売上収益 | 事業 EBITDA | 事業 EBITDA マージン (%) | 売上収益 | 事業 EBITDA | 売上収益 | 事業 EBITDA |
| ものづくり | 部品・材料 | 2,854 | 965 | 33.8 | 3 | 165 | 100.1 | 120.7 |
| | 音響機器関連 | 7,238 | 2,119 | 29.3 | 7,238 | 2,119 | — | — |
| | 合計 | 10,093 | 3,085 | 30.6 | 7,242 | 2,285 | 354.1 | 385.7 |
| ヘルスケア | 医療情報 | 5,175 | 1,498 | 29.0 | 1,187 | 396 | 129.8 | 136.0 |
| | 医療検査 | 246 | 54 | 22.1 | 49 | △5 | 124.8 | 91.0 |
| | 合計 | 5,422 | 1,552 | 28.6 | 1,236 | 391 | 129.6 | 133.7 |
| その他 | | — | — | — | △46 | 4 | — | — |
| 全社費用 | | — | △175 | — | — | △1 | — | 101.0 |

① ものづくり

部品・材料に関する事業において、前年同一期間では、未だ新型コロナウイルス感染症拡大の影響は限定的でしたが、その同一期間との比較においても増収増益となりました。また、音響機器関連に関する事業は、前年同一期間では連結加入していなかったこともあり、セグメント合計では売上収益は100億93百万円（前年同一期間比354.1%）、事業EBITDAは30億85百万円と前年同一期間と比べ22億85百万円の増益となりました。

② ヘルスケア

ヘルスケアセグメントにおいても、前年同一期間においては未だ新型コロナウイルス感染症拡大の影響は限定的でしたが、医療検査に関する事業、医療情報に関する事業共に、売上収益は前年同一期間比増収となりました。医療検査に関する事業においては体制強化にかかるコスト増により、わずかながら事業EBITDAは減益となりましたが、医療情報に関する事業においては順調に利益が計上され、結果、セグメント合計では売上収益は54億22百万円（前年同一期間比129.6%）、事業EBITDAは15億52百万円と前年同一期間と比べ3億91百万円の増益となりました。

③ その他

その他の事業は、前年同一期間における重要性の乏しい事業を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日) | 対前連結会計年度 増減率(%) |
|----------------|--------------------------|----------------------------------|--------------------|
| 資産合計 | 236,252 | 222,689 | △5.7 |
| 流動資産 | 88,453 | 74,703 | △15.5 |
| 非流動資産 | 147,798 | 147,985 | 0.1 |
| 負債合計 | 117,066 | 101,029 | △13.7 |
| 流動負債 | 41,476 | 27,259 | △34.3 |
| 非流動負債 | 75,590 | 73,769 | △2.4 |
| 資本合計 | 119,185 | 121,660 | 2.1 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | 105,416 | 107,335 | 1.8 |
| 非支配持分 | 13,769 | 14,324 | 4.0 |

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,226億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して135億62百万円減少いたしました。詳細は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間にデータインデックス株式会社の企業結合に係る暫定的な金額の修正を行ったことにより、前連結会計年度の各数値は修正再表示しております。

流動資産は、137億50百万円の減少となりました。これは主に売上債権及びその他の債権が13億28百万円増加し、現金及び現金同等物が150億54百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、1億87百万円の増加となりました。これは主にのれんが12億91百万円増加し、無形資産が4億68百万円、その他の金融資産が2億58百万円、繰延税金資産が2億84百万円減少したことによるものです。

負債合計は160億37百万円の減少となりました。これは主に借入金（流動・非流動）が151億12百万円減少したことによるものです。

資本合計は、24億74百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の株式会社JMD Cのストックオプション行使による増資等に伴って資本剰余金が6億32百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益12億63百万円等に伴って利益剰余金が9億7百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

| | 前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △612 | 2,043 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △33,236 | △1,073 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 30,952 | △16,266 |
| 現金及び現金同等物の為替変動による影響額 | △17 | 242 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △2,913 | △15,054 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 43,277 | 54,542 |

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ150億54百万円減少し、545億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億43百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益25億96百万円、減価償却費及び償却費12億68百万円、金融費用10億19百万円となっております。資金の減少の主な要因は、売上債権及びその他の債権の増加額12億70百万円、法人所得税費用の支払額20億71百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10億73百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億51百万円、無形資産の取得による支出3億19百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億61百万円、その他の金融資産の取得による支出2億59百万円となっております。資金の増加の主な要因は、その他の金融資産の売却及び償還による収入6億35百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは162億66百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出160億円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月15日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年5月14日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日) |
|-----------------|----|--------------------------|------------------------------|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | | 69,596 | 54,542 |
| 売上債権及びその他の債権 | | 12,037 | 13,365 |
| 契約資産 | | 26 | 27 |
| 棚卸資産 | | 5,756 | 5,624 |
| その他の金融資産 | | 333 | 354 |
| その他の流動資産 | | 703 | 789 |
| 流動資産合計 | | 88,453 | 74,703 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | | 9,054 | 9,083 |
| 使用権資産 | | 8,978 | 8,970 |
| のれん | | 53,222 | 54,513 |
| 無形資産 | | 63,450 | 62,982 |
| 持分法で会計処理されている投資 | | 4,707 | 4,592 |
| 退職給付に係る資産 | | 264 | 264 |
| その他の金融資産 | | 5,068 | 4,810 |
| 繰延税金資産 | | 2,790 | 2,506 |
| その他の非流動資産 | | 260 | 261 |
| 非流動資産合計 | | 147,798 | 147,985 |
| 資産合計 | | 236,252 | 222,689 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日) |
|------------------|----|--------------------------|------------------------------|
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 仕入債務及びその他の債務 | | 8,267 | 8,932 |
| 借入金 | | 23,681 | 10,021 |
| 契約負債 | | 1,895 | 1,930 |
| リース負債 | | 1,241 | 1,220 |
| その他の金融負債 | | 219 | 197 |
| 未払法人所得税 | | 2,523 | 1,321 |
| 引当金 | | 88 | 86 |
| その他の流動負債 | | 3,559 | 3,548 |
| 流動負債合計 | | 41,476 | 27,259 |
| 非流動負債 | | | |
| 借入金 | | 57,354 | 55,900 |
| リース負債 | | 7,846 | 7,893 |
| 繰延税金負債 | | 9,163 | 8,734 |
| 退職給付に係る負債 | | 561 | 559 |
| 引当金 | | 242 | 262 |
| その他の非流動負債 | | 420 | 418 |
| 非流動負債合計 | | 75,590 | 73,769 |
| 負債合計 | | 117,066 | 101,029 |
| 資本 | | | |
| 資本金 | | 7,025 | 7,025 |
| 資本剰余金 | | 41,379 | 42,011 |
| 利益剰余金 | | 59,137 | 60,045 |
| 自己株式 | | △1,211 | △1,211 |
| その他の資本の構成要素 | | △914 | △535 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | 105,416 | 107,335 |
| 非支配持分 | | 13,769 | 14,324 |
| 資本合計 | | 119,185 | 121,660 |
| 負債及び資本合計 | | 236,252 | 222,689 |

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------------|----|---|---|
| 継続事業 | | | |
| 売上収益 | 4 | 10,859 | 15,515 |
| 売上原価 | | △5,471 | △6,754 |
| 売上総利益 | | 5,388 | 8,760 |
| 販売費及び一般管理費 | | △4,810 | △5,276 |
| その他の収益 | | 232 | 279 |
| その他の費用 | | △1,069 | △147 |
| 営業利益 (△は損失) | | △259 | 3,616 |
| 持分法による投資損益 | | △121 | △114 |
| 金融収益 | | 43 | 114 |
| 金融費用 | | △877 | △1,019 |
| 税引前四半期利益 (△は損失) | | △1,214 | 2,596 |
| 法人所得税費用 | | 1,481 | △950 |
| 継続事業からの四半期利益 | | 267 | 1,646 |
| 非継続事業 | | | |
| 非継続事業からの四半期利益 | 5 | 604 | 7 |
| 四半期利益 | | 872 | 1,653 |
| 四半期利益の帰属： | | | |
| 親会社の所有者 | | 743 | 1,263 |
| 非支配持分 | | 129 | 389 |
| 1株当たり四半期利益 | 6 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益 (円) | | 20.87 | 35.48 |
| 継続事業 | | 4.42 | 35.28 |
| 非継続事業 | | 16.44 | 0.20 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益 (円) | | 20.71 | 34.62 |
| 継続事業 | | 4.26 | 34.42 |
| 非継続事業 | | 16.44 | 0.20 |

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------------------|----|---|---|
| 四半期利益 | | 872 | 1,653 |
| その他の包括利益 | | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | | |
| その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動 | | 408 | 136 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | | 408 | 136 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | | △19 | 242 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | | △19 | 242 |
| 税引後その他の包括利益 | | 389 | 379 |
| 四半期包括利益合計 | | 1,261 | 2,032 |
| 四半期包括利益合計の帰属： | | | |
| 親会社の所有者 | | 1,132 | 1,642 |
| 非支配持分 | | 129 | 389 |

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|-------------------------|----|----------------|--------|--------|--------|-------------|---|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | |
| | | | | | | 新株 予約権 | その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動 |
| 当期首残高 | | 7,025 | 24,032 | 49,914 | △1,211 | 8 | △1,120 |
| 四半期利益 | | | | 743 | | | |
| その他の包括利益 | | | | | | | 408 |
| 四半期包括利益合計 | | — | — | 743 | — | — | 408 |
| 非支配持分との取引等 | | | 9,949 | | | | |
| 新株予約権の発行 | | | | | | | |
| 配当金 | | | | △284 | | | |
| その他の包括利益から利益剰余金 への振替 | | | | △78 | | | 78 |
| 所有者との取引合計 | | — | 9,949 | △363 | — | — | 78 |
| 当四半期末残高 | | 7,025 | 33,982 | 50,294 | △1,211 | 8 | △632 |

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | 非支配 持分 | 資本合計 |
|-------------------------|----|------------------|--------|--------|-----------|--------|
| | | その他の資本の構成要素 | | 合計 | | |
| | | 在外営業活動 体の換算差額 | 合計 | | | |
| 当期首残高 | | △161 | △1,272 | 78,488 | 5,345 | 83,833 |
| 四半期利益 | | | — | 743 | 129 | 872 |
| その他の包括利益 | | △19 | 389 | 389 | | 389 |
| 四半期包括利益合計 | | △19 | 389 | 1,132 | 129 | 1,261 |
| 非支配持分との取引等 | | | — | 9,949 | △32 | 9,917 |
| 新株予約権の発行 | | | — | — | 11 | 11 |
| 配当金 | | | — | △284 | | △284 |
| その他の包括利益から利益剰余金 への振替 | | | 78 | — | | — |
| 所有者との取引合計 | | — | 78 | 9,665 | △21 | 9,643 |
| 当四半期末残高 | | △180 | △804 | 89,285 | 5,452 | 94,738 |

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|------------|----|----------------|--------|--------|--------|-------------|---|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | |
| | | | | | | 新株 予約権 | その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動 |
| 当期首残高 | | 7,025 | 41,379 | 59,137 | △1,211 | 8 | △717 |
| 四半期利益 | | | | 1,263 | | | |
| その他の包括利益 | | | | | | | 136 |
| 四半期包括利益合計 | | — | — | 1,263 | — | — | 136 |
| 非支配持分との取引等 | | | 632 | | | | |
| 配当金 | | | | △356 | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 | | |
| 所有者との取引合計 | | — | 632 | △356 | △0 | — | — |
| 当四半期末残高 | | 7,025 | 42,011 | 60,045 | △1,211 | 8 | △581 |

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | 非支配 持分 | 資本合計 |
|------------|----|------------------|------|---------|-----------|---------|
| | | その他の資本の構成要素 | | 合計 | | |
| | | 在外営業活動 体の換算差額 | 合計 | | | |
| 当期首残高 | | △206 | △914 | 105,416 | 13,769 | 119,185 |
| 四半期利益 | | | — | 1,263 | 389 | 1,653 |
| その他の包括利益 | | 242 | 379 | 379 | | 379 |
| 四半期包括利益合計 | | 242 | 379 | 1,642 | 389 | 2,032 |
| 非支配持分との取引等 | | | — | 632 | 165 | 798 |
| 配当金 | | | — | △356 | | △356 |
| 自己株式の取得 | | | — | △0 | | △0 |
| 所有者との取引合計 | | — | — | 276 | 165 | 441 |
| 当四半期末残高 | | 36 | △535 | 107,335 | 14,324 | 121,660 |

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|----------------------------|----|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前四半期利益 (△は損失) | | △1,214 | 2,596 |
| 非継続事業からの税引前四半期利益 | 5 | 1,086 | 7 |
| 利益に対する調整項目 | | | |
| 減価償却費及び償却費 | | 1,395 | 1,268 |
| 固定資産に係る損益 | | 3 | 5 |
| 子会社株式売却損益 (△は益) | | △101 | △9 |
| 金融収益 | | △44 | △114 |
| 金融費用 | | 884 | 1,019 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | | 121 | 114 |
| その他 | | △0 | △22 |
| 利益に対する調整項目合計 | | 2,257 | 2,261 |
| 小計 | | 2,130 | 4,865 |
| 営業活動に係る資産・負債の増減 | | | |
| 売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加) | | 818 | △1,270 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | | 130 | 159 |
| 仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少) | | 417 | 708 |
| その他 | | △501 | △134 |
| 営業活動に係る資産・負債の増減合計 | | 864 | △537 |
| 小計 | | 2,994 | 4,328 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 14 | 20 |
| 利息の支払額 | | △258 | △234 |
| 法人所得税費用の支払額及び還付額 | | △3,363 | △2,071 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △612 | 2,043 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,093 | △251 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1 | 0 |
| 無形資産の取得による支出 | | △318 | △319 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | △32,255 | △861 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | | 90 | 9 |
| その他の金融資産の取得による支出 | | △0 | △259 |
| その他の金融資産の売却及び償還による収入 | | 587 | 635 |
| その他 | | △247 | △27 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △33,236 | △1,073 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|--|----|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 16,600 | 1,757 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △34,409 | △16,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 35,416 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | | △703 | △1,592 |
| アレンジメントフィー等の支払額 | | △1,065 | — |
| 配当金の支払額 | | △284 | △356 |
| リース負債の返済による支出 | | △418 | △310 |
| 子会社新株予約権の行使による収入 | | — | 233 |
| 非支配持分との取引による収入 | | 15,818 | 2 |
| その他 | | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 30,952 | △16,266 |
| 現金及び現金同等物の為替変動による影響額 | | △17 | 242 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | | △2,913 | △15,054 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 50,162 | 69,596 |
| 売却目的で保有する資産からの振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | | 43 | — |
| 売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | | △4,015 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | | 43,277 | 54,542 |

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、ヘルスケア事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2021年3月31日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2021年5月14日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 連結決算日の変更

当社は、グループ事業の再編により、グローバルな事業展開を中心としたグループ運営の推進及び経営計画の策定や業績管理等、経営及び事務運営の効率化を図るため、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。なお、一部の子会社（株式会社J MDCグループ及びNKメディコ株式会社）は決算日を変更していません。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間は2020年4月1日から2020年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は2021年1月1日から2021年3月31日までとなっております。

(注)NKメディコ株式会社は、2021年4月1日付で株式会社プリメディカに社名変更しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」の2つの業種を報告セグメントとしております。

当社グループは引き続き、事業ポートフォリオの再編を推進してまいりました。再編を推進する中で販売体制を基礎とした業種別のセグメントを従来の「ものづくり」、「ヘルスケア」及び「その他」の3区分から、「ものづくり」、「ヘルスケア」の2区分に変更しております。

「ものづくり」セグメントに属する株式会社AlphaTheta（以下「ATC」という。）の企業結合に係る取得対価の配分について、前連結会計年度末に暫定的な会計処理を確定したため、前第1四半期連結累計期間の関連する数値情報を修正再表示しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

| | |
|-------|--|
| ものづくり | ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業 音響機器等のものづくりに関する事業 |
| ヘルスケア | 医療情報に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・レセプト・データの分析・調査データの提供 ・遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 ・保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売 ・医療機関サポートに関する事業 医療検査に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供 |

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 要約四半期 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------|-------|--------|------|------------------------|
| | ものづくり | ヘルスケア | 合計 | | |
| 売上収益 | | | | | |
| 外部顧客からの売上収益 | 7,533 | 3,326 | 10,859 | — | 10,859 |
| セグメント間の内部売上収益 又は振替高 | — | 0 | 0 | △0 | — |
| 合計 | 7,533 | 3,327 | 10,860 | △0 | 10,859 |
| セグメント利益 | | | | | |
| 事業EBITDA | 1,204 | 510 | 1,715 | △204 | 1,510 |
| 営業利益への調整項目 | | | | | |
| その他の収益 | — | — | — | — | 232 |
| その他の費用 | — | — | — | — | △1,069 |
| 減価償却費及び償却費 | — | — | — | — | △932 |
| 営業損失 | — | — | — | — | △259 |
| 持分法による投資損益 | — | — | — | — | △121 |
| 金融収益 | — | — | — | — | 43 |
| 金融費用 | — | — | — | — | △877 |
| 税引前四半期損失 | — | — | — | — | △1,214 |

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△204百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び全社費用△204百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 要約四半期 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------|-------|--------|------|------------------------|
| | ものづくり | ヘルスケア | 合計 | | |
| 売上収益 | | | | | |
| 外部顧客からの売上収益 | 10,093 | 5,422 | 15,515 | — | 15,515 |
| セグメント間の内部売上収益 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 10,093 | 5,422 | 15,515 | — | 15,515 |
| セグメント利益 | | | | | |
| 事業EBITDA | 3,085 | 1,552 | 4,638 | △175 | 4,462 |
| 営業利益への調整項目 | | | | | |
| その他の収益 | — | — | — | — | 279 |
| その他の費用 | — | — | — | — | △147 |
| 減価償却費及び償却費 | — | — | — | — | △978 |
| 営業利益 | — | — | — | — | 3,616 |
| 持分法による投資損益 | — | — | — | — | △114 |
| 金融収益 | — | — | — | — | 114 |
| 金融費用 | — | — | — | — | △1,019 |
| 税引前四半期利益 | — | — | — | — | 2,596 |

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△175百万円には、全社費用△175百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

5. 非継続事業

2020年3月期より中期経営計画に沿って事業ポートフォリオの再編に取り組んでまいりました。その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。前第1四半期連結累計期間以前に非継続事業に分類した主な事業とセグメントとの関連は以下のとおりです。

| 会社名 | 主な事業内容 | 報告セグメント |
|------------------|-----------------------|---------|
| NKアグリ株式会社 | 生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業 | アグリ・フード |
| 日本共済株式会社 | 少額短期保険に関する事業 | シニア・ライフ |
| 株式会社ハルメクホールディングス | シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業 | シニア・ライフ |
| 株式会社デンタルホールディング | 歯科材料・医療材料に関する事業 | ヘルスケア |
| GeneTech株式会社 | 遺伝子検査サービスに関する事業 | ヘルスケア |

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、ヘルスケアセグメント、シニア・ライフセグメント、及びアグリ・フードセグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

| | ものづくり | ヘルスケア | シニア・ ライフ | アグリ・ フード | 合計 |
|-----------------------------|-------|--------|-------------|-------------|--------|
| 非継続事業の損益 | | | | | |
| 売上収益 | — | 3,178 | 7,383 | — | 10,561 |
| 売上原価、販売費及び 一般管理費 | △0 | △2,775 | △6,683 | — | △9,458 |
| その他の収益 | △1 | 8 | 8 | — | 15 |
| その他の費用 | — | △0 | △8 | △18 | △26 |
| 営業利益（△は損失） | △1 | 411 | 700 | △18 | 1,092 |
| 金融収益 | — | 0 | 0 | — | 0 |
| 金融費用 | — | △5 | △1 | — | △6 |
| 税引前四半期利益 （△は損失） | △1 | 406 | 699 | △18 | 1,086 |
| 法人所得税費用 | — | 123 | △605 | — | △481 |
| 非継続事業からの四半期利益 （△は損失） | △1 | 529 | 94 | △18 | 604 |
| 非継続事業からの 四半期利益（△は損失）の帰属： | | | | | |
| 親会社の所有者 | △1 | 529 | 74 | △18 | 585 |
| 非支配持分 | — | △0 | 19 | — | 19 |

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | ものづくり |
|-------------------|-------|
| 非継続事業の損益 | |
| 売上原価、販売費及び一般管理費 | △0 |
| その他の収益 | 7 |
| 営業利益 | 7 |
| 税引前四半期利益 | 7 |
| 法人所得税費用 | — |
| 非継続事業からの四半期利益 | 7 |
| 非継続事業からの四半期利益の帰属: | |
| 親会社の所有者 | 7 |
| 非支配持分 | — |

6. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------------------------------|---|---|
| ① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益 | | |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円) | 743 | 1,263 |
| 親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円) | — | — |
| 基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円) | 743 | 1,263 |
| 継続事業 | 157 | 1,256 |
| 非継続事業 | 585 | 7 |
| ② 期中平均普通株式数 | | |
| 期中平均普通株式数 (株) | 35,613,790 | 35,613,700 |
| ③ 基本的1株当たり四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益 (円) | 20.87 | 35.48 |
| 継続事業 | 4.42 | 35.28 |
| 非継続事業 | 16.44 | 0.20 |

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|--|--|--|
| ① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円) | 743 | 1,263 |
| 四半期利益調整額 (百万円) | △5 | △30 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益 (百万円) | 737 | 1,232 |
| 継続事業 | 151 | 1,225 |
| 非継続事業 | 585 | 7 |
| ② 希薄化後の期中平均普通株式数 | | |
| 期中平均普通株式数 (株) | 35,613,790 | 35,613,700 |
| 新株予約権による普通株式増加数 (株) | — | — |
| 希薄化後の期中平均普通株式数 (株) | 35,613,790 | 35,613,700 |
| ③ 希薄化後1株当たり四半期利益 | | |
| 希薄化後1株当たり四半期利益 (円) | 20.71 | 34.62 |
| 継続事業 | 4.26 | 34.42 |
| 非継続事業 | 16.44 | 0.20 |
| 希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。 | 当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。 |

7. 後発事象

(企業結合等関連)

2021年4月9日に設立した当社の連結子会社であるAO WAVE TECH CO.,LTD(以下「AWT」という。)は、2021年5月6日付で、PEAG, LLC dba JLab Audio(以下「J L a b」という。)のすべての持分を取得いたしました。

(1) 持分取得の理由

2020年9月4日に更新した中期経営計画に掲げた、基盤事業の収益力を高め、成長分野へ適切な投資を行っていくという方針の一環として実施したものです。

当社は、M&Aを軸にした経営の多角化展開を経て、現在の中期経営計画に伴う事業ポートフォリオの再編により、ものづくりをコア事業としております。2020年4月には、DJ/CLUB機器、業務用音響機器、音楽制作機器の商品開発・設計及び販売、並びにそれらのサービスに関する事業を行うATCをグループに迎え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下にあっても、リスクに強く、成長し続ける企業グループとなるべくチャレンジをまいりました。

この度、ATCのグループ入りをきっかけに周辺事業の強化を模索していたなか、新たにJ L a bをグループに迎える機会を得ることとなりました。J L a bは、米国において、既にNo.1のポジションでありながら、その独自性と商品ラインナップにより、高い成長を継続しておりますが、今後、当社のグループ入りにより、アジアパシフィック地域やヨーロッパ等への展開を推進し、更なる成長を共に目指すこととなります。

当社としましては、事業機会の創出と収益力の強化により、中長期的な企業価値向上に資すると判断し、J L a bの持分を取得いたしました。

(2) 異動する子会社の概要

| | |
|-----------|--|
| 名称 | PEAG, LLC dba JLab Audio |
| 所在地 | 2281 Las Palmas Dr, Carlsbad, CA 92011, United States of America |
| 代表者の役職・氏名 | Winthrop Cramer , CEO |
| 事業内容 | パーソナルオーディオデバイス及びテクノロジー製品の設計及び販売 |
| 出資の額 | 2,928百万円(2020年12月31日現在) |
| 設立年月日 | 2015年8月7日 |

(3) 持分取得実行日

2021年5月6日

(4) 取得持分割合、取得価額及び取得前後の所有持分割合の状況

| | |
|------------|--------------------------|
| 異動前の所有持分割合 | 0% |
| 取得する所有持分割合 | 100% |
| 取得価額 | 35,000百万円(概算、アドバイザー費用含む) |
| 異動後の所有持分割合 | 100% |

(5) 異動する子会社の直近の経営成績及び財政状態

(単位:百万円)

| | 2020年12月期(米国会計基準) |
|----------|-------------------|
| 資本合計 | 2,928 |
| 資本及び負債合計 | 13,185 |
| 売上高 | 19,852 |
| 営業利益 | 3,659 |
| 当期純利益 | 3,217 |

(6) その他

当社は金融機関から新たに35,000百万円程度の資金を借り入れ、米国に設立したAWTを通じてJ L a bの持分を取得しました。なお、取得資産及び引受負債の公正価値等は現在算定中であります。

8. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。